



## 2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6277 URL <https://www.hosokawamicon.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 代表執行役員 (氏名) 細川 晃平  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 副社長執行役員 (氏名) 井上 鉄也 (TEL) 072-855-2225  
 管理統括  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年9月期第1四半期の連結業績(2022年10月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	18,436	18.2	1,397	△3.4	1,476	0.1	1,099	8.6
2022年9月期第1四半期	15,601	13.6	1,446	10.5	1,475	5.8	1,012	△1.7

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 268百万円(△80.5%) 2022年9月期第1四半期 1,374百万円(0.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年9月期第1四半期	円 銭 67.57	円 銭 67.39
2022年9月期第1四半期	62.45	62.28

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年9月期第1四半期	百万円 85,197	百万円 53,703	% 62.9
2022年9月期	86,046	53,758	62.4

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 53,619百万円 2022年9月期 53,674百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年9月期	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 75.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	13.5	3,100	2.4	3,200	2.3	2,200	△8.9	135.66
通期	70,000	4.6	6,500	17.9	6,500	12.6	4,500	12.3	277.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2023年2月10日)公表の「2023年9月期第2四半期連結累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年9月期1Q	17,230,538株	2022年9月期	17,230,538株
2023年9月期1Q	889,644株	2022年9月期	1,010,404株
2023年9月期1Q	16,272,665株	2022年9月期1Q	16,211,253株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、歴史的な高インフレを背景に、米欧を中心に金融引き締めが継続しているものの、設備投資や個人消費が景気を下支えしております。米国においては、住宅需要の急減がみられましたが対面型サービス業を中心に雇用が堅調に推移し、設備投資や個人消費が堅調に推移しております。欧州においては、労働需給のひっ迫を反映した賃金の上昇や、資源高を通じた生産コストの上昇を販売価格に転嫁するなど高インフレが景気の重石となっております。中国においては、「ゼロコロナ」政策から実質的な「ウイズコロナ」政策へと転換がはかられましたが、防疫体制の緩和により感染者が急増したことなどから経済活動は停滞し、低成長にとどまったものとみられております。日本においては、為替レートの急変動や新型コロナウイルス感染症の再拡大がみられましたが、ウイズコロナが定着していることから個人消費に持ち直しの動きもみられます。また、人手不足感の強まりやインフレを背景に大企業を中心に賃上げの動きがみられております。

このような経済環境の中、業績は総じて堅調に推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間における受注高は263億2千8百万円（前年同期比26.2%の増加）、受注残高は566億3千7百万円（前年同期比32.2%の増加）、売上高は184億3千6百万円（前年同期比18.2%の増加）となりました。

利益面におきましては、営業利益は13億9千7百万円（前年同期比3.4%の減少）、経常利益は14億7千6百万円（前年同期比0.1%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億9千9百万円（前年同期比8.6%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <粉体関連事業>

当事業は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

カーボンニュートラルの実現に向けて需要増が続いている二次電池向けに大型案件の受注が重なり、電子材料関連向けが大幅に増加したほか、食品分野や化学分野向けも堅調に推移いたしました。一方で、エネルギー価格の上昇が直結する受託加工事業においては、加工価格の上昇により一部の客先では事業を停止するなどの動きもみられておりますが、受注環境は引き続き総じて堅調に推移しております。他方、潤沢な受注残高から売上は増加してきているものの、一部主要部材の納品遅れや物流の混乱などが続いていることから、欧州を中心に納期の遅延に改善傾向はみられておりません。

これらの結果、受注高は214億4千8百万円（前年同期比38.1%の増加）、受注残高は416億2千9百万円（前年同期比41.9%の増加）となり、売上高は148億8千5百万円（前年同期比26.7%の増加）となりました。セグメント利益は17億2千8百万円（前年同期比27.7%の増加）となりました。

#### <プラスチック薄膜関連事業>

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

受注は直前2四半期に比べ回復傾向を示しましたが、昨年同期が好調なスタートであったことから、反動減となりました。地域・用途別では、主力市場の一つである米国向けは多層のバリアフィルムに加え、単層ラインの受注も成約し、堅調に推移いたしました。欧州地域等では、長納期化が継続している中で、資材購入価格の上昇分を販売価格に転嫁している過程において、中堅企業を中心に設備投資に慎重な姿勢もみられるようになってきております。納期の長期化が継続しており、原材料価格高騰前の受注で価格転嫁ができなかったことに加え、昨今のエネルギー価格上昇継続の影響により、製造コストが上昇しており、収益を圧迫する要因となりました。

これらの結果、受注高は48億7千9百万円（前年同期比8.4%の減少）、受注残高は150億8百万円（前年同期比11.0%の増加）となり、売上高は35億5千1百万円（前年同期比7.8%の減少）となりました。セグメント利益は3千4百万円（前年同期比90.7%の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び預金の減少などにより8億4千8百万円減少し、851億9千7百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金や未払費用の減少などにより7億9千3百万円減少し、314億9千4百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の減少などにより5千4百万円減少し、537億3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、2022年11月11日に公表いたしました2023年9月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想を修正しております。なお、2023年9月期の通期連結業績予想につきましては変更していません。詳細につきましては、本日(2023年2月10日)公表の「2023年9月期第2四半期連結累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,617	23,891
受取手形、売掛金及び契約資産	17,043	17,697
電子記録債権	1,207	755
有価証券	1,999	999
製品	3,227	3,018
仕掛品	3,954	4,073
原材料及び貯蔵品	3,861	4,288
その他	1,919	2,292
貸倒引当金	△335	△272
流動資産合計	58,495	56,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,346	23,465
機械装置及び運搬具	14,492	14,509
土地	6,156	6,549
建設仮勘定	189	579
その他	3,010	3,206
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,164	△23,342
有形固定資産合計	24,031	24,969
無形固定資産		
のれん	158	151
その他	840	826
無形固定資産合計	998	978
投資その他の資産		
投資有価証券	1,562	1,628
繰延税金資産	844	764
その他	118	117
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	2,520	2,505
固定資産合計	27,550	28,453
資産合計	86,046	85,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,824	7,193
電子記録債務	1,350	1,734
1年内返済予定の長期借入金	517	506
未払費用	3,649	2,890
未払法人税等	470	454
契約負債	9,311	10,125
賞与引当金	533	160
役員賞与引当金	83	24
製品保証引当金	932	968
株式給付引当金	339	6
その他	2,222	1,947
流動負債合計	27,235	26,012
固定負債		
長期借入金	792	771
株式給付引当金	11	13
退職給付に係る負債	2,866	2,853
繰延税金負債	1,239	1,308
その他	142	534
固定負債合計	5,051	5,482
負債合計	32,287	31,494
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,209	5,209
利益剰余金	35,320	35,763
自己株式	△2,402	△2,069
株主資本合計	52,624	53,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	305
繰延ヘッジ損益	△66	63
為替換算調整勘定	1,062	△3
退職給付に係る調整累計額	△140	△146
その他の包括利益累計額合計	1,050	219
新株予約権	83	83
純資産合計	53,758	53,703
負債純資産合計	86,046	85,197

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
売上高	15,601	18,436
売上原価	10,158	12,483
売上総利益	5,442	5,953
販売費及び一般管理費	3,996	4,555
営業利益	1,446	1,397
営業外収益		
受取利息	9	31
受取配当金	7	10
持分法による投資利益	11	12
為替差益	9	—
デリバティブ評価益	—	20
違約金収入	—	31
その他	8	34
営業外収益合計	46	140
営業外費用		
支払利息	3	1
為替差損	—	54
デリバティブ評価損	9	—
その他	4	5
営業外費用合計	17	61
経常利益	1,475	1,476
特別利益		
固定資産売却益	6	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
固定資産除売却損	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	1,478	1,476
法人税等	465	376
四半期純利益	1,012	1,099
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,012	1,099



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,012	1,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	109
繰延ヘッジ損益	△11	130
為替換算調整勘定	351	△1,065
退職給付に係る調整額	8	△5
その他の包括利益合計	361	△831
四半期包括利益	1,374	268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,374	268
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月10日の取締役会決議に基づき、従業員向けインセンティブ・プラン（従業員向け株式交付信託）を導入しております。当第1四半期連結累計期間において信託から対象者に対して自己株式121,000株を交付した結果、自己株式が333百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号、2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準 ASU第2016-02「リース」の適用)

当社の米国会計基準適用子会社は、当第1四半期連結会計期間より、米国会計基準ASU第2016-02「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については原則全てのリースについて資産及び負債を認識する方法に変更しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産が568百万円、流動負債が169百万円、固定負債が398百万円それぞれ増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,750	3,851	15,601	—	15,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	9	△9	—
計	11,759	3,851	15,611	△9	15,601
セグメント利益	1,353	370	1,724	△277	1,446

(注) 1 セグメント利益の調整額△277百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,885	3,551	18,436	—	18,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	—	18	△18	—
計	14,904	3,551	18,455	△18	18,436
セグメント利益	1,728	34	1,763	△365	1,397

(注) 1 セグメント利益の調整額△365百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。